

No.	012	—	1001	事務事業名	清掃総務事業			細事務事業名	公的関与	1				
PLAN	課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築					
	事業の対象	東温市民、市内全事業所、各種ボランティアグループ、市内全域各区、各組					根拠法令	廃棄物の処理及び法律に関する法律						
	事業の目的	最終的	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル率の向上、市内から排出された一般廃棄物の適正処理など、循環型社会構築に向けた円滑な事業推進を図ります。				今年度	市指定ごみ袋によるごみの減量化の推進、リサイクル率の向上など適正なごみ処理及びごみ減量化の推進を図ります。						
	活動内容	①	指定ごみ袋、ごみカレンダーの作成、各区配布作業及び組外世帯者への配布事務				④	一般廃棄物各種許可業務を厳格に行い、円滑に廃棄物処理を行えるよう努めます。						
		②	出前講座による市民へのごみ分別周知徹底及び廃棄物処理法に基づく違法行為の処理業務				⑤							
		③	廃棄物処理法、リサイクル関係法令及び県条例に基づく各種事務処理											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標			
				事務の性質上指標設定になじまない。			目標							
					実績									
					目標									
					実績									
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	7,636 千円		7,860 千円		5,482 千円							
		一般財源	687 千円		153 千円		0 千円							
	計(A)	8,323 千円		8,013 千円		5,482 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1,385 人	8,327 千円	2,218 人	13,599 千円	2,218 人	13,843 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)	16,650 千円		21,612 千円		19,325 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	一般廃棄物の適正に処理を行うことは、法律に定められた市の重要な業務であり、今後も継続して行う必要があります。												
	有効性	ごみの分別を行うことで、リサイクルの推進や最終処分量の削減を図っており、資源の有効活用を行います。また、ごみ袋に記名することにより、責任あるごみの排出、分別の徹底及び地区集積場の適正管理が図られます。												
	達成度	出前講座や窓口での説明などにより分別等の周知を図ることにより、リサイクルを含めた再資源化など適切な処理を行っています。また、最終処分場の長寿命化や経費削減が図られます。												
	効率性	現状に応じた効率性・経済的な収集方法へ変更を行うことで、有効な収集形態が確保できます。												
	当面の課題	指定ごみ袋制度については、記名の義務化を採用していますが、愛媛県内では記名を義務として課しているのは東温市のみとなっています。プライバシー保護の観点で、特に新規転入者から、記名に関しクレームが多くなっています。												
	改訂計画	市民アンケートや廃棄物処理検討委員会の意見を参考にしながら、今後検討していかなければなりません。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	市民アンケート結果による住民ニーズを把握した上で、分別方法、指定ごみ袋制度や、ごみ出し困難者対策等について廃棄物処理検討委員会での議論を深め、ごみ回収全般の再構築に向け、検討を進める必要がある。												

No.	012	—	1013	事務事業名	不法投棄・環境パトロール事業	細事務事業名		公的関与	4						
PLAN	課名	環境保全課		係名	環境対策係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築						
	事業の対象	東温市内で不法投棄されたごみ				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	事業の目的	最終的	監視車両で市内を巡回することで住民への啓発を図り、不法投棄の早期発見及び回収することで被害の拡大を防ぎ、また、不法投棄廃棄物やボランティア清掃ごみの処理を支援することで、住民への意識啓発及び生活環境の保全を図ります。				今年度	不法投棄廃棄物の量を減らし、不法投棄を行った者の発見に努め、警察等と連携を図り摘発を行います。							
	活動内容	①	監視車両で市内を巡回することで住民への啓発を図り、不法投棄の早期発見及び回収を行い、被害の拡大を防ぎます。				④								
		②	不法投棄廃棄物やボランティア清掃ごみの処理を支援することで、住民への意識啓発及び自然環境の保全を図ります。				⑤								
		③	市内で収集された家電リサイクル法対象品の処理を直営により行います。(平成30年度実績:テレビ60台、冷蔵庫30台、洗濯機29台、エアコン1台、衣類乾燥機2台)												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		不法投棄廃棄物処分料		不法投棄廃棄物処分費			千円	目標 600	600	600	550				
						実績 599	617								
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費					
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考							
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		701 千円		1,027 千円		1,061 千円							
		一般財源		3,355 千円		3,095 千円		3,956 千円							
	計(A)		4,056 千円		4,122 千円		5,017 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.092 人	553 千円	0.298 人	1,827 千円	0.298 人	1,860 千円							
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,609 千円		5,949 千円		6,877 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	不法投棄されている現状を把握し、巡回パトロール及び不法投棄物の回収を行うことにより、不法投棄未然防止を図っています。													
	有効性	不法投棄多発地域を重点的に巡回パトロールを行うことで、不法投棄未然防止を効率的に行い、不法投棄量削減を図ります。													
	達成度	不法投棄方法の巧妙化や従来不法投棄の無かった場所への投棄などもあり、年により不法投棄量の増減はありますが、不法投棄に一定の抑止が図られています。													
	効率性	入札により委託料の抑制を図っており適正と考えます。													
	当面の課題	不法投棄が依然として後を絶ちません。													
	改革計画	民間委託によるパトロールやボランティア清掃、看板設置に加えて、職員による啓発車両によるパトロール、出前講座を行うことで不法投棄を減らしていかなければなりません。													
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
二次評価での指摘事項	不法投棄が後を絶たない状況ではあるが、モラルの向上のためにもパトロールの強化や啓発活動を今後も継続して実施する必要がある。														

No.	012	—	1014	事務事業名	ごみ収集事業	細事務事業名		公的関与	1					
PLAN	課名	環境保全課	係名	環境対策係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築					
	事業の対象	東温市民				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	事業の目的	最終的	廃棄物の排出抑制及び再生利用を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めます。			今年度	燃やすごみの排出抑制及びリサイクル率の向上を図ります。							
	活動内容	①	家庭から排出される廃棄物の収集を行います。			④	リサイクルの方法を広報し、分別排出について意識向上を図ります。							
		②	収集した廃棄物を適正な方法で処分します。			⑤								
		③	燃やすごみ(食品ごみ)の減量に関して意識向上を図ります。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		リサイクル率		資源化量/処理量×100		%	目標 18	18	18					
市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量		本市一般廃棄物処理基本計画において設定しています。		g	目標 571	566	562							
					実績 16	15								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費						
	直接事業費			平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		12,304 千円	10,129 千円	11,392 千円								
		一般財源		202,123 千円	210,479 千円	216,682 千円								
	計(A)		214,427 千円	220,608 千円	228,074 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.300 人 1,804 千円	0.300 人 1,839 千円	0.300 人 1,872 千円								
		臨時職員工数・経費		0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円								
	全体事業費(A+B)		216,231 千円		222,447 千円	229,946 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	高齢者世帯の増加に伴い、ごみ出し困難者に対する対策が必要になってくると考えます。また、東温市クリーンセンターの操炉終了後のごみ収集体制を検討する必要があります。												
	有効性	現在の分別形態において、資源ごみのリサイクルが確実に行われています。また、「食品ごみ」の減量については、広報誌等で啓発を行っており、燃やすごみの減量に向けて期待がもてます。												
	達成度	ごみの総排出量は減量していますが、リサイクル率については、粗大ごみの排出量増加や、民間における資源ごみ回収の取組により、横ばい状態となっています。												
	効率性	家庭から排出される廃棄物の収集から運搬、処分、再資源化について、適正な処理がなされています。												
	当面の課題	燃やすごみ(食品ごみ)の減量・リサイクル率の向上と、高齢者世帯等ごみ出し困難者に対する支援が課題です。また、東温市クリーンセンター操炉終了後のごみ収集体制の見直しも行う必要があります。												
	改革計画	食品ごみ(食べ残しや手付かず食品)の減量、資源ごみの分別収集に関して啓発を行います。また、高齢者世帯等のごみ出し支援やごみ収集体制の見直しについて、先進自治体や類似団体の事例を参考に検討を行います。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	東温市クリーンセンター操炉終了が令和3年度末となっており、これまでのごみの回収方法や処理形態を変更する必要があるため、廃棄物処理検討委員会でご検討する必要があります。													

No.	012	—	1016	事務事業名	清掃施設事業			細事務事業名	公的関与	4				
PLAN	課名	環境保全課		係名	環境対策係		電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyochozen@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(4)ごみ減量・リサイクルシステムの構築					
	事業の対象	東温市民及び市内事業所の一部					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	事業の目的	最終的	東温市クリーンセンター及び東温市リサイクルセンターを適正かつ安全に運転管理し、東温市の一般廃棄物処理事業を円滑に実施します。				今年度	安定的な施設運営を実施します。						
	活動内容	①	クリーンセンター・リサイクルセンターの管理運営				④	リサイクルセンターで使用する車両等の点検整備						
		②	クリーンセンターで使用する燃料・各種薬品等の補充				⑤	各集積所への安定的なコンテナ・ネット等の配布						
		③	クリーンセンター内部の燃焼装置等の点検整備											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標			
		事故発生件数		施設・車両等の事故件数			件	目標 0	0	0	0			
						実績 1	1							
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		1,899 千円		1,670 千円		1,380 千円						
		一般財源		68,291 千円		68,989 千円		74,159 千円						
	計(A)		70,190 千円		70,659 千円		75,539 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.846 人	11,098 千円	0.248 人	1,520 千円	0.248 人	1,548 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		81,288 千円		72,179 千円		77,087 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	統合/終期設定
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	法律や東温市一般廃棄物処理実施計画に基づき一般廃棄物処理を適正に行うため、実施する必要があります。												
	有効性	現状では事故なく安全に管理できていますが、施設の老朽化が一部で目立つので、長寿命化に向けた一部施設の改修工事が必要です。												
	達成度	安全運転管理や日常点検を平素から適正に行っており、事故の発生を防いでいます												
	効率性	日常点検や保守点検、年次改修計画の実施などで、効率的かつ長期的に性能維持を図っており、また、故障箇所の拡大防止や故障の未然防止効果もあり、経費削減となっています。												
	当面の課題	クリーンセンター 令和4年3月末をもって操炉終了となるためスムーズに次の廃棄物処理の方法を模索していく必要がある。リサイクルセンター 令和4年4月からクリーンセンターへごみの搬入が出来なくなるためリサイクルセンターの活用の重要性が増大すると予想される。												
	改計画	住民アンケートや廃棄物処理検討委員会の意見を参考にしながら、期限までに廃棄物処理の流れを包括的に検討していかなければならない。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	統合/終期設定
	二次評価での指摘事項	クリーンセンター操炉終了後のごみ処理のスムーズな移行のため、リサイクルセンターの業務内容の見直しも含め、総合的なごみ処理の方向性を早急に検討する必要がある。												